

注記事項  
(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 平成15年3月31日現在		前連結会計年度 平成14年3月31日現在	
1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式)	88,725 千円	1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式)	73,238 千円
2 担保資産		2 担保資産	
設備資金575,644千円(長期借入金184,020千円 一年以内返済予定の長期借入金391,624千円)及び運転資金(短期借入金1,457,371千円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。		設備資金1,046,485千円(長期借入金544,326千円一年以内返済予定の長期借入金502,159千円)及び運転資金(短期借入金1,471,000千円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。	
預金	566,400 千円	預金	561,600 千円
売掛金	11,070 千円	有価証券	13,351 千円
建物	1,541,324 千円	建物	1,648,894 千円
構築物	73,209 千円	構築物	88,249 千円
土地	668,650 千円	土地	668,650 千円
投資有価証券	2,226 千円	計	2,980,746 千円
保険積立金	370,074 千円		
計	3,232,956 千円		
3 受取手形割引高	1,119,850 千円	3 受取手形割引高	344,152 千円
4		4 当連結会計年度末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末残高から除かれている連結会計年度末日満期手形は、次のとおりであります。	
		受取手形	22,184 千円
		支払手形	459,903 千円
		設備支払手形	2,787 千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日		前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給与手当及び雑給	835,283 千円	給与手当及び雑給	792,398 千円
賞与引当金繰入額	133,385 千円	賞与引当金繰入額	58,778 千円
退職給付費用	19,520 千円	退職給付費用	22,852 千円
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。		2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。	
一般管理費	260,269 千円	一般管理費	195,769 千円
当期製造費用	212,984 千円	当期製造費用	136,118 千円
計	473,253 千円	計	331,887 千円
3 固定資産除却損は次のとおりであります。		3 固定資産除却損は次のとおりであります。	
機械装置	1,983 千円	建物	7,870 千円
車両運搬具	205 千円	機械装置	21,292 千円
工具器具備品	4,375 千円	工具器具備品	34 千円
計	6,565 千円	車両運搬具	9,238 千円
		計	38,436 千円
		4 ゴルフ会員権評価損の内訳は次のとおりであります。	
		ゴルフ会員権評価損	1,941 千円
		貸倒引当金繰入額	17,680 千円
		計	19,622 千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日		前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	2,717,321 千円	現金及び預金	3,772,381 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,244,618 千円	マネー・マネージメント・ファンド	5,063 千円
現金及び現金同等物	1,472,703 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,245,525 千円
		現金及び現金同等物	2,531,919 千円

## (リース取引関係)

当連結会計年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日				前連結会計年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
機械装置	2,586,480	1,769,200	817,279	機械装置	3,393,511	2,248,994	1,144,516
工具器具備品	335,504	257,265	78,239	工具器具備品	575,223	411,176	164,047
ソフトウェア	114,541	61,949	52,592	ソフトウェア	122,362	66,419	55,942
合計	3,036,527	2,088,415	948,111	合計	4,091,096	2,726,590	1,364,506
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		541,585	千円	1年内		636,932	千円
1年超		409,774	千円	1年超		764,422	千円
合計		951,360	千円	合計		1,401,354	千円
(3) 支払リース料・減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料・減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		716,497	千円	支払リース料		907,387	千円
減価償却費相当額		642,928	千円	減価償却費相当額		826,636	千円
支払利息相当額		49,027	千円	支払利息相当額		78,755	千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)  
(当連結会計年度)  
1 時価のある有価証券  
その他有価証券

(単位：千円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
株式	72,083	34,871	37,211
合計	72,083	34,871	37,211

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)  
(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
(1) 非連結子会社株式及び関連会社株式	88,725
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	41,037
合計	129,762

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
18,203	448	2,565

(前連結会計年度)  
1 時価のある有価証券  
売買目的有価証券

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
株式	132,291	76,078
合計	132,291	76,078

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)  
(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
(1) 非連結子会社株式及び関連会社株式	73,238
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	23,091
マネー・マネージメント・ファンド	5,063
合計	101,393

3 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
69,755	-	381

(デリバティブ取引関係)  
1 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
<p>(1) 取引の内容 当グループの利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取り組み方針 当グループのデリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当グループのデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引) ヘッジ対象...相場変動等による損失の可能性があり、変動相場等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。 ヘッジ方針 ヘッジ対象の識別は個別契約ごとにヘッジ指定文書を用いて行っております。 ヘッジの有効性の評価 有効性の評価は半年に一度行っております。また、有効性の評価方法はヘッジ期間を通じて一貫して適用しております。 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により行っております。 その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 取引の内容については定期的に取締役会に報告しております。</p> <p>(4) 取引にかかるリスクの内容 当グループのデリバティブ取引は、為替相場や市場金利の変動によるリスクを有しております。また、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、極めて小さいものであると判断しております。</p> <p>(5) 取引にかかるリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、「社内管理規定」に従い、経理部・財務課の担当者が決裁担当者の承認を得て行い、経理部で管理しております。デリバティブ取引の内容については、定期的に取締役会に報告されております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項について補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 当グループの利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取り組み方針 当グループのデリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当グループのデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引) ヘッジ対象...相場変動等による損失の可能性があり、変動相場等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。 ヘッジ方針 ヘッジ対象の識別は個別契約ごとにヘッジ指定文書を用いて行っております。 ヘッジの有効性の評価 有効性の評価は半年に一度行っております。また、有効性の評価方法はヘッジ期間を通じて一貫して適用しております。 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により行っております。 その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 取引の内容については定期的に取締役会に報告しております。</p> <p>(4) 取引にかかるリスクの内容 当グループのデリバティブ取引は、為替相場や市場金利の変動によるリスクを有しております。また、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、極めて小さいものであると判断しております。</p> <p>(5) 取引にかかるリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、「社内管理規定」に従い、経理部・財務課の担当者が決裁担当者の承認を得て行い、経理部で管理しております。デリバティブ取引の内容については、定期的に取締役会に報告されております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項について補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

2 取引の時価等に関する事項  
デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益  
(1)通貨関連

当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
該当事項はありません。 なお、「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。	該当事項はありません。 なお、「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

(2)金利関連

区分	種類	当連結会計年度 平成15年3月31日現在				前連結会計年度 平成14年3月31日現在			
		契約額等	うち 1年超	時価	評価損益	契約額等	うち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引									
	金利スワップ取引								
	支払固定・受取変動	-	-	-	-	33,280	-	406	406
	合計	-	-	-	-	33,280	-	406	406

(注) 1 金利スワップの時価の算定  
金利スワップを締結している取引銀行から提示された価格に基づき算出してあります。  
2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

## (退職給付関係)

当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日		前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
1	採用している退職給付制度の概要 当社及び株式会社山形マイコーは、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度、その他一部の国内連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。なお、その他に日本プリント回路工業厚生年金基金に拠出しておりますが、年金資産の額を合理的に計算することができないため、以下の退職給付債務、年金資産、退職給付費用の計算から除いております。(当該基金の掛金拠出割合等により計算した年金資産の額は1,127,454千円であります。)	1	採用している退職給付制度の概要 当社及び株式会社山形マイコーは、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度、その他一部の国内連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。なお、その他に日本プリント回路工業厚生年金基金に拠出しておりますが、年金資産の額を合理的に計算することができないため、以下の退職給付債務、年金資産、退職給付費用の計算から除いております。(当該基金の掛金拠出割合等により計算した年金資産の額は1,195,269千円であります。)
2	退職給付債務に関する事項 退職給付債務 857,210 千円 年金資産 339,386 千円 未認識数理計算上の差異 67,994 千円 退職給付引当金 449,829 千円	2	退職給付債務に関する事項 退職給付債務 707,776 千円 年金資産 365,105 千円 未認識数理計算上の差異 11,446 千円 退職給付引当金 354,117 千円
3	退職給付費用に関する事項 勤務費用 75,916 千円 利息費用 15,794 千円 期待運用収益 7,287 千円 数理計算上の差異の費用処理額 1,961 千円 退職給付費用 82,461 千円	3	退職給付費用に関する事項 勤務費用 82,470 千円 利息費用 15,183 千円 期待運用収益 6,860 千円 数理計算上の差異の費用処理額 995 千円 退職給付費用 91,789 千円
4	退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 2.0 % 期待運用収益率 1.0 % 数理計算上の差異の処理年数 13年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	4	退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 3.0 % 期待運用収益率 3.0 % 数理計算上の差異の処理年数 13年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

## (税効果会計関係)

当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日		前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 繰延税金資産 未実現利益の消去 72,920 千円 退職給付引当金損金算入限度 149,062 千円 超過額 賞与引当金損金算入限度超過額 84,743 千円 ゴルフ会員権評価損 52,238 千円 繰越欠損金 1,068,034 千円 その他 69,079 千円 小計 1,496,078 千円 評価性引当金 1,085,147 千円 繰延税金資産 計 410,931 千円  繰延税金負債 貸倒引当金の消去 7,692 千円 繰延税金負債計 7,692 千円 繰延税金資産の純額 403,238 千円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 繰延税金資産 未実現利益の消去 66,832 千円 退職給付引当金損金算入限度 94,034 千円 超過額 賞与引当金損金算入限度超過額 43,961 千円 ゴルフ会員権評価損 62,722 千円 繰越欠損金 1,149,302 千円 その他 66,802 千円 小計 1,483,655 千円 評価性引当金 1,162,642 千円 繰延税金資産 計 321,012 千円  繰延税金負債 貸倒引当金の消去 8,130 千円 仮払事業税 23,058 千円 繰延税金負債計 31,189 千円 繰延税金資産の純額 289,823 千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目の内訳  法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目の内訳  当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)及び前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

電子関連事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## 2 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(単位：千円)

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	18,771,638	2,834,190	21,605,829	-	21,605,829
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,254,398	2,884,109	5,138,508	5,138,508	-
計	21,026,037	5,718,300	26,744,337	5,138,508	21,605,829
営業費用	20,337,165	5,005,690	25,342,856	5,412,654	19,930,201
営業利益	688,871	712,609	1,401,481	274,145	1,675,627
資産	24,473,233	9,958,278	34,431,511	9,849,679	24,581,832

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア.....中国、フィリピン

3 営業費用は全て各セグメントに配分しており、配賦不能営業費用はありません。

4 資産は全て各セグメントに配分しており、全社資産はありません。

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(単位：千円)

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	16,390,792	769,049	17,159,841	-	17,159,841
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,096,113	720,714	1,816,828	1,816,828	-
計	17,486,905	1,489,764	18,976,670	1,816,828	17,159,841
営業費用	17,787,370	2,196,756	19,984,126	1,951,745	18,032,381
営業損失	300,464	706,992	1,007,456	134,917	872,539
資産	22,523,360	7,399,877	29,923,237	6,894,785	23,028,452

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア.....中国、フィリピン

3 営業費用は全て各セグメントに配分しており、配賦不能営業費用はありません。

4 資産は全て各セグメントに配分しており、全社資産はありません。

## 3 海外売上高

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(単位：千円)

	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高	4,000,705	4,579	219,707	4,224,991
連結売上高	-	-	-	21,605,829
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	18.5	0.0	1.0	19.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....シンガポール、韓国、中国

(2) 欧州.....ドイツ、フランス、イギリス

(3) その他の地域.....アメリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(単位：千円)

	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高	1,372,363	33,128	123,254	1,528,745
連結売上高	-	-	-	17,159,841
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.0	0.2	0.7	8.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....シンガポール、韓国、中国

(2) 欧州.....ドイツ、フランス、イギリス

(3) その他の地域.....アメリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (関連当事者との取引)

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

## 1 役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び個人主要株主	名屋佑一郎			当社代表取締役	(被所有) 直接 34.6%		不動産の賃借	不動産賃借	1,500	敷金・保証金	125
								不動産賃借	12,000		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	名幸興産株式会社	神奈川県綾瀬市	10,000	不動産賃貸借	(被所有) 直接 4.0%	兼任3名	不動産の賃借	不動産賃借	61,428	敷金・保証金	20,096

(注) 1 取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社代表取締役名屋佑一郎が所有する建物を、マルチテック株式会社が賃借しております。当該取引の条件は、みずほ信託銀行株式会社不動産鑑定部による鑑定評価額によっております。また、社宅の賃借については、近隣不動産の一戸建て賃貸借価格を参考に決定しております。

3 名幸興産株式会社の株主及び所有割合は次のとおりであります。

名屋 操 30.0%、名屋佑一郎 25.0%、名屋晴行 17.5%、名屋精一 17.5%、秋山房子 7.5%、名屋朋子 2.5%

## 2 子会社等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	株式会社 J.M.A.C.C	神奈川県大和市	185,850	電気液晶検査機器製造	(所有) 直接 22.7%		資金援助	当社製品の販売	32,436	売掛金	787
							営業上の取引	貸付金利息	188	長期貸付金	2,825
								同社製品の購入	519,002	買掛金	21,381

(注) 1 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売及び仕入価格は、他社の価格を参考に決定しております。

3 株式会社マシーンアクティブコンタクトは平成14年11月1日に株式会社 J.M.A.C.C に社名を変更致しました。

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

## 1 役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び個人主要株主	名屋佑一郎			当社代表取締役	(被所有) 直接 32.6%		不動産の賃借	不動産賃借	1,500	敷金・保証金	125
								不動産賃借	12,000		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	名幸興産株式会社	神奈川県綾瀬市	10,000	不動産賃貸借	(被所有) 直接 4.0%	兼任3名	不動産の賃借	不動産賃借	61,428	敷金・保証金	20,096

(注) 1 取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社代表取締役名屋佑一郎が所有する建物を、マルチテック株式会社が賃借しております。当該取引の条件は、安田信託銀行株式会社不動産鑑定部による鑑定評価額によっております。また、社宅の賃借については、近隣不動産の一戸建て賃貸借価格を参考に決定しております。

3 名幸興産株式会社の株主及び所有割合は次のとおりであります。

名屋大二 25.0%、名屋 操 22.5%、名屋佑一郎 17.5%、名屋晴行 12.5%、名屋精一 12.5%、秋山房子 7.5%、名屋朋子 2.5%

## 2 子会社等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	株式会社マシーンアクティブコンタクト	神奈川県大和市	178,500	電気液晶検査機器製造	(所有) 直接 21.0%		資金援助	当社製品の販売	45,000	売掛金	3,882
							営業上の取引	貸付金利息	385	長期貸付金	9,845
								設備賃貸料	38	未収入金	4,040
								同社製品の購入	278,408	買掛金	25,146

(注) 1 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売及び仕入価格は、他社の価格を参考に決定しております。

( 1 株当たり情報 )

項目	当連結会計年度		前連結会計年度	
	自 平成14年 4 月 1 日	至 平成15年 3 月31日	自 平成13年 4 月 1 日	至 平成14年 3 月31日
1 株当たり純資産額	740円10銭		712円17銭	
1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり 当期純損失 ( )	60円96銭		230円85銭	
	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、新株引受権を発行しておりますが、これに係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、当期純損失を計上しているため、また、新株引受権を発行しておりますが、これによる希薄化が行われないため、記載しておりません。	

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。